



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・3面
- ◆代表質問 2・3面
- ◆議会の動向 3面
- ◆予算審議 4・5面
- ◆一般質問 6・7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆6月定例会日程 8面

3月定例会

平成30年度予算を
審議・原案可決

3月定例会は、2月26日から3月27日までの30日間の会期で開催されました。
この定例会では、平成30年度の各会計予算や条例の制定など市長提出議案等
41件(うち、報告6件)のほか、議提議案1件を審議しました。



秦野盆地を背に大倉尾根を登る

議案審議

未婚のひとり親への
経済的支援の差を解消へ

議案第13号 秦野市立幼稚園入園
料及び保育料徴収条例等の一部を
改正することについて

30年4月1日とするもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑

子育て支援を拡充することを目的として、未婚のひとり親に対し、税法上の寡婦または寡夫に係る非課税措置、所得控除、調整控除を適用させるもの。
なお、この条例の施行日は平成30年4月1日とするもの。

問 婚姻歴の有無による経済的支援の差を解消し、子育て支援の拡充を図ることを目的として、未婚のひとり親にも「寡婦または寡夫控除のみなし適用」を行うとのことだが、その概要はどのようなか。



詳細はこちらをご覧ください

答 配偶者と死別または離婚したことにより、ひとり親となった場合に適用される、税法上の寡婦または寡夫に係る非課税措置、所得控除および調整控除を未婚のひとり親に対しても適用し、利用者負担額と給付額を決定するものであり、31事業が該当する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

寡婦(夫)控除などのみなし適用を
実施する事業(31事業)

1	私立幼稚園就園奨励費補助事業
2	助産施設入所事業
3	ファミリー・サポート・センター事業
4	高等職業訓練促進給付事業(母子家庭等自立支援給付金)
5	自立支援教育訓練給付事業(母子家庭等自立支援給付金)
6	小児医療費助成事業
7	ひとり親家庭等日常生活支援事業
8	【公立幼稚園以外】特定教育・保育施設等の利用者負担額
9	保育所入所等の費用の徴収
10	放課後児童健全育成事業(学童保育)
11	がん検診(胃、大腸、肺、子宮、乳、前立腺)
12	市民健康診査(39歳以下)
13	歯周疾患検診
14	高齢者インフルエンザ予防接種
15	高齢者肺炎球菌予防接種
16	障害児通所サービス
17	障害福祉サービス
18	移動支援事業
19	日中一時支援事業
20	補装具給付扶助
21	日常生活用具給付事業
22	自立支援医療
23	地域活動支援センター事業
24	障害者訪問入浴サービス事業
25	身体障害者用自動車改造助成事業
26	重度障害者住宅設備改良事業助成金
27	障害者自動車運転免許取得費助成事業
28	重度障害者緊急通報システム事業
29	心身障害者医療費助成事業
30	特定健康診査事業
31	【公立幼稚園】特定教育・保育施設等の利用者負担額

路線番号を見直し
市道の場所を特定しやすい表記へ

議案第22号 市道の廃止について
議案第23号 市道の認定について

▼要旨

一般市道の路線の場所や区域を特定しやすいするため、市道に係る路線番号の見直しを行うにあたり、市道を廃止するとともに新たに認定するもの。

なお、平成30年4月1日から路線番号を変更するもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 市民の生活道路である一般市道の路線番号が大字ごとに見直されるなど、43年ぶりに大幅な市道の再編成が行われるが、市民に与える影響や今後の周知についてはどのようなか。

答 場所が特定しやすくなり、市民にとって路線番号が身近になるといったメリットはあるが、市民生活への直接的な影響は少ないと考える。周知はホームページや広

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



路線番号の見直しで生活道路が身近に
(写真は立野台三丁目5号線)

施政方針に対する 代表質問

定例会初日に示された市長の施政方針や平成 30 年度予算に対して行う「代表質問」は、3 月 1 日・2 日の 2 日間にわたり、各会派からの代表 6 人により行われました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



夢と希望にあふれる
持続可能なまちづくりを
自民党・新政クラブ 今井 実

一 市長の政治姿勢と市政運営について

問 4 年間、市政のかじを取るが、目指すリーダー像とはどのようなものか。

答 有言実行、率先垂範を掲げ、あらゆる場面でトップマネジメントを発揮し、国や県との信頼関係を一層強めるなど、期待され信頼される市役所づくりを進めていく。

問 本市の人口減少に対する認識と抑制への取り組みはどのようなものか。

答 人口増加前提のまちづくりから持続可能なまちづくりへの意識改革のみならず、5 つの誓いと秦野みらいづくり構想 2018 を着実に進め、まちの魅力に一層の磨きをかけ人口減少抑制につなげる。

二 5 つの誓いについて

問 安心・安全の向上に向けた地



民 政 会 八 尋 伸 二

持続可能なまちづくりを

一 地域医療の充実について

問 八木病院移転用地として本市が所有する鈴張町の土地を確保するための基本契約の進捗状況はどのようなか。

答 現在、八木病院が支援事業者と協議を重ねている段階であり、基本契約締結には至っていない。周産期医療は重要であるため、改めて検証し判断していきたい。

問 市長就任直後、秦野赤十字病院の院長と意見交換をしているが、広域医療に対し、市長はどのように考えているのか。

答 分娩を取り扱う医師のリスク軽減や、働きやすい環境整備が産科医師の確保につながる。分娩再開に向け、本市ができることを検討していく。また、広域医療につ

いては、将来的な課題として県や近隣市、地元の医師会と協議する。

要 望 東海大学病院や伊勢原協同病院、県立足柄上病院と連携し、市内で子どもを産める環境整備や秦野赤十字病院へのさらなる支援なども並行して検討してほしい。

二 市民力の醸成（協働）について

問 これまで各地区でのまちづくり委員会や県人会を立ち上げるなど、一定の成果を上げていることは評価するが、若年層に対する市民力の醸成策がないと感じている。市長の考えはどのようなか。

答 平成 29 年度から市民と行政が対等な立場で事業を提案する提案型協働事業を開始したが、まだ不十分だと認識している。今後は、庁内の各部署との連携や職員の意識改革を図り市民との信頼関係を深め、まちづくりを推進していく。

要 望 高校生との連携などにより、若年層の地域リーダーづくりにつ

ばず、大変危機感を持っている。教員の指導力向上のため先進校から学ぶプロジェクトの実施、学力向上のため ICT 機器の導入、支援手の拡充など積極的に進める。

三 防災（減災）について

問 防災体制の整備方針と避難所環境整備の取り組みはどのようなか。

答 平成 32 年度までに 115 か所の防災行政無線のデジタル化を進め、総合防災訓練や土砂災害対策訓練をより実践的なものとし、高齢者や障がい者、乳幼児などに配慮した非常時利用トイレなどを計画的に整備していく。

四 産業活力を創造し多彩な魅力に

問 商店会の活性化には、地域の歴史や文化と融合したストーリー



市内で子どもを産める環境整備を（写真は秦野赤十字病院）

いても検討してほしい。

三 循環型（地産地消）のまちづくりに

問 野菜や肉といった特産物のみならず、エネルギーの地産地消につながる市民参加型再生可能エネルギー事業について、市長の考えはどのようなか。

答 平成 28 年度から地中熱の利用を図っている。今後は、先進都市の事例などの情報収集を行い、再生可能エネルギーの地産地消を調査・研究していきたい。

要 望 近隣に小田原市という先進自治体があるので、連携なども含

性が必要と考えるがどうか。

答 鶴巻の延命地蔵市や渋沢のえびす講など地域の伝統行事に商業者が積極的に参加し、地域と連携して活動を行う商店会を支援し、商業活性化に取り組んでいきたい。

問 落花生やそばの生産性向上を図る取り組みはどのようなか。

答 落花生の作付面積に応じた財政支援により、栽培促進を図っている。また、国の農地中間管理事業を活用した農地集積などと並行して、そば作りに励む農業者の農業機械購入などを支援していく。

五 職員の人材育成と組織執行体制について

問 市長の職員に対する思いと、新たな人事評価制度はどのようなか。



公 明 党 山 下 博 己

市民との協働を築くためには
わかりやすい丁寧な情報提供が大切である

一 市長の政治姿勢について

問 市民との協働を築くために、どのような姿勢で取り組むのか。

答 市民の声に耳を傾け、語り合い、目的を共有する。

意見 丁寧な情報提供をすべき。

二 健全な財政運営について

問 市民の要望に応えながら、健全財政をどのように維持するのか。

答 マニフェストとの整合を図るための見直しを進め、事業の必要

め、検討してほしい。

四 パークゴルフ場の建設・運営について

問 厳しい財政状況だからこそ、経済効果が期待できるパークゴルフ場を建設すべきと考えますが、市長の考えはどのようなか。

答 市有地・公共施設周辺を活用したスポーツ施設の整備・拡充を検討している。パークゴルフ場を含め、市民が気軽に楽しめる施設整備や運営方法を検討していく。

性や有効性など十分に検証する。

要 望 岐阜県多治見市の財政規律を促す条例を研究してほしい。

三 市職員のスキルアップについて

問 自らが主体的に仕事の意義を考え、スキルアップを図る職員の育成が重要と考えるがどうか。

答 総合職か専門職を選択できる複線型人事システム導入を考える。

四 子育て支援について

問 小児医療費助成制度は中学 3 年生まで対象とすべきだがどうか。

答 マニフェストに掲げているため、適切な時期に実施する。

五 高齢者施策について

問 介護予防の一層の推進には、高齢者の社会参加で生きがいを作る仕組みが重要と考えるがどうか。

答 高齢者の社会貢献や、就労機会の創出など官民連携を検討する。

六 持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みについて

問 SDGs の理念を次期総合計画に取り入れたらどうか。

答 平成 33 年度からの次期総合計画に具体的な組み入れを検討する。



小規模特認校制度を取り入れた学校運営を（写真は上小学校）

七 6 次産業化の促進について

問 食ブランドの開発、発信に向け、6 次産業化を進めたらどうか。

答 6 次産業化に向け農業者の組織化、法人化など基盤強化を図る。

八 農業や自然を活用した特色ある学校づくりについて

問 上小学校の少人数学級や田舎の特色を生かすために、小規模特認校制度を取り入れたらどうか。

答 課題を整理し導入に向け学校とともに具体的な検討に入りたい。



本市にあった人口減少抑制策を

秦野高校で出前講座を開催

～高校生 360 人が「選挙と議会のしくみ」について学びました～

平成 30 年 3 月 19 日 (月) に、選挙管理委員会事務局と議会事務局の職員が県立秦野高校に出向き、1 年生 360 人に「選挙と議会のしくみ」について講義しました。

議会のしくみ、聞いてみませんか

議会事務局では、市民の皆さまの疑問にお答えするため、出前講座を実施しています。学校の授業、自治会や職場の研修会などで、議会のしくみを学んでみませんか。お申し込みは議会事務局 (Tel 0463-82-9652) まで





本市の特色を生かした 活力あるまちづくりを 創秦クラブ 谷 和雄

一 地域医療の充実・強化について

問 秦野赤十字病院の分娩再開に向け、小児科の充実にも取り組むべきと考えるがどうか。

答 秦野赤十字病院が示すハイリスク妊娠に対応する周産期母子医療体制の整備に向け、本市の方向性を検討する。

二 超高齢社会に向けた取り組みについて

問 超高齢社会に突入する中で、健康長寿社会の実現が必要と考えるがどうか。

答 健康長寿社会やみんなで支え合う社会の実現を基本とした高齢者施策を展開していく。

三 新東名高速道路と246バイパス



子どもたちやお年寄りに やさしいまちづくりを 緑水クラブ 高橋 文雄

一 秦野赤十字病院の周産期医療再開について

問 秦野赤十字病院の分娩業務再開に対し、全市を挙げて取り組んできたが、①再開の見通しは、②産科医療確保の計画は、どのようなか。

答 ①市民病院的な病院として、



認知症サポーターのさらなる養成を
(写真は認知症サポーター養成講座の様子)

パスの建設を踏まえた秦野西部域のまちづくりについて

問 新東名高速道路(仮称)秦野インターチェンジが位置する上地区は国道246号バイパスの基点でもある。また、(仮称)渋沢インターチェンジも計画される西部域のまちづくりへの考えはどうか。

答 西部域は将来、広域交通ネットワークの玄関口となるので、頭高山や上地区の里山など、地域資源を生かした取り組みを進める。

要望 (仮称) 秦野インターチェンジへの円滑なアクセスのため、必要な道路整備を進めてほしい。

四 中学校給食の完全実施について

問 実現に向けた決意と、現時点



新たな秦野の玄関口となる西部域のまちづくりを
(写真は(仮称)秦野IC料金所付近工事現場)

での提供方式の考えはどうか。

答 市内小学校のような自校方式が理想だが、将来の負担も考え、不退転の決意で実現に取り組む。

五 教育水準の改善・向上及びICTを活用した教育の推進について

問 タブレットを活用したICT教育を上小学校に導入したが、学力向上への取り組みはどうか。

答 行政には学力を向上させる責任があり、教育環境整備のため、平成30年度までに、すべての中学校へICT機器を導入する。

三 認知症施策の推進について

問 高齢者の4人に1人は認知症かその予備軍と言われ、大きな社会問題である。①認知症患者の現況は、②認知症サポーターの養成に向けた取り組みは、どのようなか。

答 ①平成28年度末の要介護認定者の約6割に当たる約3600人が認知症であり、潜在的な人数を含めるとさらに多くなる。本市で行方不明になった高齢者の防災行政無線による捜索件数は28年度で20件、30年3月2日時点で13件である。②認知症サポーターは患者や家族を暖かく見守る応援者である。29年度末に8300人となる予定で、30年度中には1万人を目指す。さらに警察や金融機関など幅広い分野から協力を得て、認知症にやさしいまちづくりを目指す。ほか10項目にわたり質問をした。



市長は日本政府に対して核兵器禁止条約に 署名、批准せよと発信すべきである 日本共産党 露木 順三

一 市長の政治姿勢について

問 安倍政権の社会保障費削減にストップをかけ、軍事費などの無駄を削り、大企業や富裕層に自分の負担を求め、必要な財源を確保し、市民の暮らしを支える政治を行うことが求められているが、高橋市長の考えはどのようなか。

答 行政の役割は、課題がある中で市民が期待する政策について糸を解きほぐすように検討を重ね、具体化させることで、市民の豊かな生活を実現させることである。

二 平和への取り組みについて

問 日本政府に対して核兵器禁止条約に署名し、批准せよと発信すべきであり、また、核兵器廃絶に向けて設立された国際組織、平和首長会議に参加すべきであるが、高橋市長の考えはどのようなか。

答 核兵器禁止条約に署名し、批准することは国政の判断であるため発言できない。平和を希求する本市の姿勢を示すため、平和首長会議の一員として事業に取り組む。



平和に向けた取り組みの発信を
(写真は秦野市平和祈念公園)

児童館機能を備えた 開放型自治会館の整備へ

議案第14号 秦野市立児童館条例の一部を改正することについて

▼要旨

児童館機能を有する開放型自治会館の建設を予定している千村地区自治会連合会に対し、千村児童館の土地を返還するに当たり、「公の施設」としての位置付けを廃止するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 新たに建設される開放型自治会館での児童館機能はどのようなか。

答 現在の千村児童館の約1・3倍となる99・35平方メートルのスペースを借用して、児童館機能の継続を図る。

要望 児童館はスペースだけでなく、活動内容が重要であり、子育て支援施策においては、本来、機能的な部分を含めて拡充すべき施設と考える。また、以前は地域における役割も非常に大きかった児童館

状況を的確に捉えるため今後調査し、ニーズに合った対策を進める。

三 総合計画後期基本計画について

問 高橋市長の考えはどのようなか。

答 核兵器禁止条約に署名し、批准することは国政の判断であるため発言できない。平和を希求する本市の姿勢を示すため、平和首長会議の一員として事業に取り組む。

議会の動向

- 2月
19日(月)・議案送付
22日(木)・議会運営委員会
26日(月)・市議会第1回定例会開会【傍聴者数45人】
- 3月
1日(木)・本会議(代表質問)【傍聴者数25人】
・代表者会議
2日(金)・本会議(代表質問)【傍聴者数36人】
・議会運営委員会
・追加議案送付
5日(月)・本会議(議案審議)【傍聴者数1人】
・代表者会議
6日(火)・予算決算常任委員会(総務分科会)
7日(水)・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
8日(木)・予算決算常任委員会(環境都市分科会)
12日(月)・議会運営委員会
・総務常任委員会【傍聴者数7人】
13日(火)・文教福祉常任委員会【傍聴者数4人】
・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
14日(水)・環境都市常任委員会
19日(月)・本会議(一般質問)【傍聴者数34人】
・代表者会議
22日(木)・本会議(一般質問)【傍聴者数17人】
・代表者会議
・追加議案送付
26日(月)・追加議案送付
27日(火)・議会運営委員会
・予算決算常任委員会【傍聴者数1人】
・市議会第1回定例会閉会【傍聴者数4人】
・議会運営委員会
・議会報編集委員会
29日(木)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会
- 4月
16日(月)・代表者会議
・議員連絡会
- 5月
2日(水)・議会報編集委員会

会議録の検索・閲覧

本会議における一般質問、議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を検索・閲覧することができます。
(平成30年第1回定例会の会議録は、5月下旬からご覧いただけます。)



こちらから
アクセス

市議会 ホームページを ご覧ください!!

本会議の中継、会議の結果、会期日程など議会に関する各種情報を掲載しています。



こちらから
アクセス



開放型自治会館に集約される
千村児童館

秦野のみらいへつなぐ予算

～平成 30 年度予算案を可決～

平成 30 年度予算は、中学校給食の完全実施に向けた取り組みなど「5つの誓い」を重点事業として位置付け、「秦野のみらいへつなぐ予算」として編成されました。

3月5日の本会議で、「一般会計予算」、「水道事業会計予算」、「公共下水道事業会計予算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

平成 30 年度予算を審査する同委員会は、3月6日、7日、8日に各分科会を開催し、27日に座長報告と採決を行い、本会議で審議の結果、原案のとおり可決しました。

(以下質疑、討論などの要旨を掲載)

総務分科会

室長・市長・市民部
部長・市監査事務局
課・管理委員会事務局
政財会選挙事務局・消防本部

ご当地寄附推進事業について

問 防災・子育てなどへの協力、本市への寄付金などについて、イオン株式会社と包括協定を締結することだが、本市に対する寄付の仕組みはどのようなか。

答 本市専用の絵柄がデザインされたW A O Nカードをイオン株式会社で作成・販売し、普及させる

文教福祉分科会



成年後見制度利用支援事業について

問 成年後見制度の利用促進を図るため、国が策定する計画を踏まえて、平成33年度までに市町村が計画を策定することだが、その概要はどのようなか。

答 関係機関と連携した上で、具体的な検討を進めるが、権利擁護支援の必要な人の把握や早期から

保育士等就労促進給付金事業について



保育士不足を解消し保育の質向上を

支援を行うための地域連携ネットワークの仕組みづくりなどを盛り込んだ利用促進計画を策定する。

問 平成30年度から、市内の民間保育所などに新たに就労する保育士に対し、市内在住者には20万円、市外在住者には10万円の一時金を給付し、市外からの転入者に対しては転入費用の一部を助成することだが、目的はどのようなか。

答 3年間継続して市内の保育所

もので、そのカードで買い物をした金額の0・1%が本市に寄付されるものである。

要望 庁内からの意見をよく集約し、イオン株式会社と包括的な連携に取り組みとともに、主権者教育の一環として、ショッピングモール内に期日前投票所を設置できるように検討してほしい。

文化振興基金活用事業について
問 市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用し、



「はだの浮世絵ギャラリー」の充実を

問 本市所蔵の浮世絵を広く紹介する「はだの浮世絵ギャラリー」の充実を図るため、浮世絵に関する知識を有した職員を配置し、質の高い企画展示やギャラリートークに取り組みとのことだが、今後の運営方針はどのようなか。

答 浮世絵は非常に奥深い美術作品であるため、平成30年度から学芸員の資格を有した浮世絵に造詣の深い特定職員を採用し、展示の企画運営をはじめ、詳細な作品解説や所蔵作品の監修などに専門的

なにと就労することを要件としており、継続的な就労を促進することと、保育士不足が解消されるとともに保育の質の確保を図る。また、転入費用の一部助成すること、市内への定住促進を図る。

意見 保育士確保対策を講じる他の自治体との都市間競争を勝ち抜くためには、事業内容を見直しながら継続していく必要がある。

子どもの未来応援事業について
問 将来を担う子どもたちの輝ける未来を地域で創り応援するため、平成30年度に子どもの貧困に関する実態調査を行い、その結果を踏まえた施策の展開を図ることだが、その概要はどのようなか。

答 調査対象者は、子どもや保護者をはじめ、学校や福祉団体の関係者など3千件程度を予定している。調査項目や必要な施策については、関係各課で構成する「子どもの貧困対策庁内連絡会」において検討していく。

要望 今回の実態調査は、今後の

各種文化芸術事業を展開する個人や団体への支援を行うとのことだが、その内容はどのようなか。

答 現在、平成30年4月からの施行を目指し、助成制度の要綱や選考のための評価基準など詳細な内容を精査しているが、助成額については、対象経費の2分の1以内で、個人は10万円、団体は30万円を限度額として支援する。

要望 市民が、質の高い文化芸術事業に接することができるよう、基金を存続していく仕組みについても検討を進めてほしい。



消防団サポート制度の拡充を (写真は出初式)

教育支援教室「いずみ」における取り組みについて



生涯学習機能を兼ね備えた施設整備を (写真は西中学校体育館)

問 「いずみ」を利用する子どもが、さまざまな形で交流の幅を広げ、情緒の安定を図ることや個性を見いだしていくことが必要だが、今後の取り組みはどうか。

答 「いずみ」では、外部との交流を増やす方針を持っており、子どもの目線に近い大学生ボランティアの導入やさまざまな施設に出向くことにより、子どもの自己肯定感を高める支援を行っていく。



水需要が減少している実態の調査を
(写真は、おいしい秦野の水)

必要の減少は、他の自治体でも課題であり、水道料金の値上げにつながっている。平成30年度は水需要の増加に向け、本市のPRポイントである「安全・おいしい・安価」を広くアピールする施策を展開することだが、水需要が減少している実態をよく調査し、それに基づく対策を講じてほしい。

水道事業会計

給水収益を増やす取り組みについて

▼本会議での反対討論

水道料金に消費税を課していることや給水停止している世帯があることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

農業用水道料金の恩恵を受ける農家を増やすため、畜産農家も対象とすることを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決（賛成全員）
本会議 原案可決（賛成多数）

公共下水道事業会計

▼本会議での反対討論

下水道使用料金への消費税課税や貧困世帯の負担減免制度がないことから、反対する。

▼本会議での賛成討論

県から浄化槽管理の権限委譲を受け、水洗化率の上昇を目指すべきと要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決（賛成全員）
本会議 原案可決（賛成多数）

環境都市分科会

環境産業部
建設市水道部
都市農業委員会事務局

地下水保全事業について

問 現行の水循環モデルを精度の高いモデルに進化させるため、地下水盆の水理構造を把握する調査ボーリングに平成29年度から取り組んでいるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 引き続き30年度も調査ボーリングを行っていくが、把握した水

国民健康保険事業特別会計

▼本会議での反対討論

国民健康保険証を取り上げ、資格証明書や短期被保険者証を発行していることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

介護予防普及啓発事業の推進について

問 超高齢社会が進行する中、要介護認定を受けていない高齢者の健康増進が課題となるが、解決に向けた新たな取り組みはどうか。

答 これまでも運動メニューを中心に、介護予防につながる認知症予防の講座などを行っているが、行政提案型の市民協働事業として、NPO法人秦野市リハビリテーション協会や東海大学と協働し、効

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論

年齢差別と負担増の後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▼採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）

討論

▼本会議での反対討論

①公共施設再配置計画により、自治会館に児童館機能を集約させ、児童の活動時間が半減していること、②環境を破壊する新東名高速道路などの整備を進めていること、③税金を滞納している生活困窮者の生命保険を差し押さえていること、④みなみがおか幼稚園の民営化ありきで事業を進めていることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

平成30年度予算の総額は、財政調整基金の取り崩しや市債発行額の抑制などにより、29年度と比較すると約5%減少し、増加傾向であった予算に歯止めがかかった。30年度のプライマリーバランスは黒字を見込んでいるが、個人市民税などの市税収入は29年度より約3億円の減となり、また、扶助費が増加している一方で投資的経



水理構造を把握し地下水マネジメントへの活用を
(写真は地下水調査ボーリングの様子)

ればならない。今後は一般社団法人から公益社団法人に移行するなどの検討を進めるとともに、自立ができる組織となるよう、後押しをしてほしい。

ヤビツ峠周辺観光振興事業について

問 丹沢表尾根を訪れる都市住民や訪日外国人が、登山、ヒルクライム、里地里山体験などのレクリエーションを楽しむことができる観光拠点施設を、ヤビツ峠に整備することだが、その目的はどのようなか。

答 多くの登山客などが訪れるヤビツ峠周辺には飲食物などを提供する施設がなく、地元へ還元がされていない現状がある。そこで、行政が観光拠点を整備することで、交流人口の増加や市内消費の拡大につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

市道改良事業について

問 東海大学前駅北口にエレベーター



観光拠点施設を整備し、地域経済の活性化を
(写真はヤビツ峠)

ターなどの昇降施設を設置するため、平成30年度に設置に向けた設計委託を行うとのことだが、設置に向けての課題や今後のスケジュールはどのようなか。

答 昇降施設を設置するためのスペースが狭いこと、すでに大規模な擁壁があることなどが課題である。30年度は技術的に設置が可能であるかなど詳細な検討を進め、31年度以降から昇降施設の整備に着手できるよう努める。



中学校給食の完全実施など「5つの誓い」の実現を

一般質問

(質問者の文責により、
質問と答弁の要旨を掲載)



市民と共に協働でまちづくりを

民 政 会 諸 星 光

一 より信頼される市役所の実現に向けて

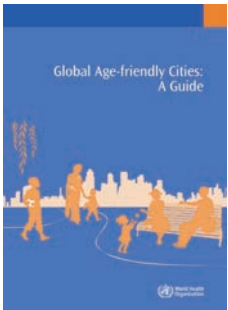
問 平成28年に職員の不適切な事務処理の発覚が続き、その後も法令違反や不注意による事務処理ミスなどが、後を絶たない現状である。再発防止策はどうか。

答 基本を改めて確認し、各階層で身につける内容や職務上の専門知識を学ぶ研修などを充実させ、研修を専任する職を設置する。

二 高齢者にやさしいまちづくり(エイジフレンドリーシティ)について

問 高齢者にやさしいまちがあらゆる世代にやさしいまちになるといった趣旨で、WHO(世界保健機構)がプロジェクトを提唱したが、本市の参加はどうか。

答 孤独死や救急の対策など高齢者に関する課題を確認し、今後、高齢者へのさらなる支援を検討するとともに、平成30年度中に参加



あらゆる世代にやさしいまちづくりを
(写真はWHOのエイジフレンドリーシティパンフレット)



総力を挙げ、「秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジ」を活かした周辺土地利用構想「実現を

自 民 党 新 政 風 間 正 子

一 新東名高速道路と地域活性化について

問 周辺土地利用構想の実現には、専門部署を設置し、本市一丸となつて取り組む推進体制が必要と考

答 広範かつ多岐にわたるプロジェクトを専門部署だけで集約するのは困難であり、政策部を中心とした関連部署の連携体制を構築している。今後もトップが率先し、

問 地元の協力により東地区で外



秦野赤十字病院への 計画的な財政支援を

無 所 属 古 木 勝 久

一 秦野赤十字病院について

問 現在の秦野赤十字病院の経営状況はどうか。

答 平成28年度は約7億円の経営赤字である。現在、日本赤十字社本社から重点支援病院に指定され、経営改善計画を策定し、経営健全化に取り組んでいる。

問 本市は秦野赤十字病院を市民病院的な病院として位置付けてきた。計画的な財政支援をしていくべきと考えるがどうか。

答 財政支援については、病院経営の収支状況などを見極め、本市としての対応を検討していきたい。

二 地震対策について

問 在宅の障がい者、高齢者などの避難行動要支援者を支援するための福祉避難所の受け入れ態勢はどうか。

答 福祉避難所の受け入れ態勢には、さまざまな課題がある。防災担当部局や地域と連携し、福祉避難所の充実を図っていきたい。



周辺土地利用構想の実現を
(写真は新東名高速道路工事現場)

二 ごみの減量対策について

問 平成29年度で生ごみ分別収集モデル事業が終了するが、30年度の取り組みはどうか。

答 生ごみ分別収集に協力する世帯の生ごみ処理機購入費の補助率を上げるとともに、農地にコンポストを設置し、市民が生ごみを自

ち寄り農園事業を行う。



安全に通れる歩行空間の整備を
(写真は市道9号線)



スピード感を持った 名水百選の活用取り組みを

自 民 党 新 政 高 橋 照 雄

一 名水百選の活用について

問 歴史ある水道を次の世代も安心して使うためには、水道使用料金の収入を確保し、施設を維持していく必要がある。秦野サービスエリア(仮称)スマートインター

答 チェンジ周辺の15ヘクタールの土地に名水を活用できる企業を誘致し、雇用を生み出し、人口を呼び込む施策が必要と考えるがどうか。

答 スマートインターチェンジ周辺の産業利用促進ゾーンの企業誘致は、本市がさらなる発展を遂げる大きな契機になると捉えている。名水を活用した企業誘致については、調査ボーリングの結果を踏まえ、保全と活用のバランスを保ちながら総合的に判断し、産業用地の活用を考えていく。

二 市道9号線の整備について

問 今回の市道9号線の歩道設置は、市道8号線交差点から変電所横断歩道橋までとなっているが、東海大学前駅北口に向かう歩道の



小児医療費助成を中学3年生まで実施し、 中学校完全給食を早期に実現せよ

日 本 共 産 党 佐 藤 文 昭

一 子育て支援施策について

問 小児医療費助成制度の拡充に對する考えはどうか。

答 中学3年生までの通院助成拡充については、所得制限の在り方や安易な受診を抑制するための一部負担金導入など、さまざまな要素を勘案し、検討する。

問 国は、待機児童解消に必要な受け皿を整備するとして、保育士への給付金制度を実施しているが、本市ではどうか。

答 平成30年度から、保育士等就



市長の平和観を問う

緑 水 ク ラ ブ 横 溝 泰 世

一 平和施策への考え方について

問 昭和44年に「秦野市民憲章」を制定し、61年に核のない世界平和と市民の限らない平和の希求を願う「秦野市平和都市宣言」を制

答 庁内組織を立ち上げ、秦野の「水と緑」を生かした再生可能エネルギーに関する基本指針を策定し、将来の新総合計画への位置付けも検討していく。

労促進給付金の取り組みを実施する予定である。

二 高齢者施策について

問 平成37年に団塊の世代の方がすべて75歳以上になるという2025年問題に向け、介護の取り組みはどうか。

答 医療・介護の専門職で構成する地域ケア会議を充実させ、自立支援など個人支援を強化する。

三 教育施策について

問 平成28年度に作成したはだのっ子SOSカードの効果はどうか。

答 先生や友人に、いじめがあつ



子どもが安心して通える学校づくりを
(写真は中学校区ごのはだのっ子SOSカード)



施政方針で平和への言及を
(写真は市役所前の平和の灯モニュメント)



子どもたちのスポーツ意欲向上と生涯スポーツの推進を

自民・新政 川口 薫

一 スポーツ振興について

問 小・中学生のスポーツ意欲向上に向けた取り組みはどのようなか。

答 スポーツ協会・各競技団体の大会や教室などの活動支援を通じて、スポーツに触れる機会の拡充に努めている。また、中学校の部活動顧問や指導協力者派遣の充実など、教育的視点からも取り組んでいる。

要望 子どもの頃からスポーツに慣れ親しむことが、成人後もスポーツを続けようとする意欲につながる。生涯スポーツの推進や競技人口の増加促進のためにも、引き続き、子どもたちの意欲向上に向けて取り組んでほしい。

二 名水はだの富士見の湯について

問 当初に目標としていた来館者数と達成率はどのようなか。

答 当初の目標来館者数は、年間9万4千人、1日当たり266人とし、現状は1日当たり184人、約70%の達成率となる。



マーケティングを踏まえた運営を(写真は名水はだの富士見の湯)

災害発生時にしっかりと機能する実効性のある協定の締結を

創秦クラブ 加藤 剛

一 教育施策について

問 所得や学歴など家庭の社会的背景(SES)と学力には関係があると分析された。学力向上のため、保護者が子どもの家庭学習方法などを学ぶ「生活指導通信」が必要と考えるがどうか。

答 メール配信による啓発などを検討していくが、全国学力・学習状況調査の報告書を大幅に見直すため、家庭との効果的な連携方法について研究していく。

要望 SESと学力の相関を認識し、ターゲットを絞った施策を打ち出して底上げを図ってほしい。

二 各種団体との連携協定について

問 本市では連携協定の窓口が一本化されていない。協定を他の分野に広げるには専門部署を設置し、対応すべきと考えるがどうか。

答 日頃からその分野を担当している部署が窓口として対応することで、協定を締結する事務が円滑に進められ、連携や協力体制もさらに強化できると考えている。

問 災害時における協定について、締結先の新規開拓はしているか。

答 社会情勢などの変化に伴い、応援協力体制を強化するため、積極的に情報収集を行い、協定締結に向け企業や団体と調整している。

要望 現在の協定では、食料や生



秦野ならではの優位性をアピールし産業利用促進ゾーンへの積極的な企業誘致を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジを活かした周辺土地利用構想について

問 産業利用促進ゾーンにおける市街化区域の編入と、企業誘致の状況はどのようなか。

答 対象地を市街化区域へ編入するには、土地区画整理事業の熟度を高める必要がある。平成30年度中の組合設立を目指し、土地区画整理事業の実現を支援したい。企業誘致については、アンケート調査により進出見込みのある企業を抽出、訪問し、最新の企業情報を

把握している。

二 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジを活かした周辺土地利用構想について

問 高速道路を中心とした交通インフラの評価が高く、特に製造業から強い関心が示されている。

要望 庁内を横断するプロジェクトチームを設置し、秦野ならではの優位性を前面に打ち出し、企業誘致を進めてほしい。

二 ごみ減量施策について

問 地域での丁寧な説明を要望した結果、平成29年度のごみ減量資源物回収量増加につながったと考える。缶の売却比率については、アルミ缶とスチール缶の固定比率を見直すとのことだが、30年度の売却比率への影響はどのようなか。

答 29年度の組成分析結果を反映し、30年度は実態に即し、アルミ缶の比率を引き上げた。

要望 回収した缶の資源化について随意契約が続いているが、入札制度への移行を検討してほしい。



資源循環型社会の構築に向けて基本構想を策定せよ

創秦クラブ 村上 茂

一 農のあるまちづくりについて

問 循環型社会の構築に向け、家畜排泄物、食品残渣、剪定枝などの有機質資源の活用を含めた取り組みはどのようなか。

答 平成30年度から市民自らが近隣の農地に食品残渣を持ち込み、コンポストで堆肥化し、作物の栽培や収穫を行う体験型農園を実施する予定である。

問 堆肥の発酵状態などの問題もある中で、有機物であることを前提に畜産農家に試験的使用を依頼し、有効活用について検討したい。

問 有機質資源から堆肥を作り、高品質な農産物を作る過程に関わる組織づくりとして、農業者の組織化、法人化の考えはどのようなか。

答 組合、法人化、集落営農などの手法があるが、組織化に向けた農業者の総意や自主性を確認しながら、農協や県とともに協議し、支援していきたい。

問 有機質資源や水資源、観光などの地域資源を含めた資源循環型社会の構築に向けた基本構想を策定すべきと考えるがどうか。

答 水と緑を生かしたまちづくりのため、市民や議会の意見を伺いながら、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していきたい。



「生活指導通信」で学力の底上げを



産業利用促進ゾーンへの企業誘致促進を(写真は秦野サービスエリア(仮称)工事現場)



地域資源を含めた資源循環型社会の構築を



学力向上には、個を支援するマンパワーが不可欠だ

無所属 吉村 慶一

一 学力向上について

問 平成29年4月の全国学力テストの本市児童・生徒の平均正答率(単位%)、カッコ内は全国平均)は、小学6年生算数の知識問題73(78・6)、活用問題41(45・9)

、中学3年生数学ではそれぞれ60(64・6)と44(48・1)であった。全国平均とは相当の差があり、市長が「教育水準の改善・向上」を市政の最重要課題の一つとしたことは時宜にかなったことである。学力向上のためには、正答率が本市平均の半分にも満たない児童・生徒に対する個に応じた支援が大切と思う。算数・数学の知識問題において、これに該当する児童・生徒の数は、どの程度になるか。

答 小学6年生で約8%、中学3年生で約13%になる。35人のクラスにそれぞれ、2人から3人、4人から5人いることになる。

問 その児童・生徒の知識の定着の困難は、いつ頃から考えるか。

答 個人差があり特定は困難だが、小学1年生の時から個に応じた支援は必要だと思う。

問 この課題解決には、どれほどのマンパワーが必要だと考えるか。

答 個に応じた支援のために、教育支援助手を小・中学校に配置し、平成30年度ではその数は64人になる。退職教員などがボランティアで個を支援する体制整備にも努めている。必要なマンパワーの程度はこれらを踏まえ慎重に見極める。

問 個に応じた支援の充実を



個に応じた支援の充実を



ICT時代に対応した教育を

ネット依存のリスクを周知し自己抑制能力を高める教育を

公明党 横山むらさき

一 ICT時代の教育について

問 スマートフォンの過剰利用によるネット依存症は学力低下、睡眠障害、体力低下など深刻な問題を起している。子どもの長時間利用を防ぐため、市内統一した利用時間のルールを決めてはどうか。

答 子どもへの適切な利用の指導は重要であるが、市内統一ルールは効果は十分検討していきたい。

問 読み書きが困難な※ディスレクシアの児童・生徒の学習支援に効果的なICT教材として、※ディ

ジー教科書の活用はどのようなか。

答 タブレット端末の利用環境は整っており、支援が必要な児童・生徒の意向を踏まえ利用したい。

二 子どもの貧困対策について

問 国の補助交付要綱改正で就学援助を入学前に支給する自治体が増加している。中学校と同様に小学校入学前援助の可能性はどうか。

答 本市独自の支給システムの改修に時間と費用がかかるため、他の状況参考に検討したい。

要望 食事を欠く子どもや家庭に即対応するため、身近な市内商業

者などに呼び掛け、※フードドライブの仕組みを考えてほしい。

三 市営住宅の公募について

問 平成29年に2回公募した葉師原団地は空室があるが、入居要件の緩和と募集機会の拡大はどうか。

答 入居に至らなかった住戸は、入居相談があった順に審査・入居決定を行うような定期募集と常時募集を合わせた手法を検討したい。

＜ 3 月定例会の審議結果一覧表 ＞

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席

議案等 番号	議 案 等 名 (議案などの資料は、秦野市議会ホームページでご覧いただけます。)	 議案の詳細はこちらから ご覧ください。	採決 の結果	自民党・ 新政クラブ					民政会		公明党		緑水 クラブ		創秦 クラブ		日本 共産党		無所属										
				今井 実	相原 学	川口 薫	小菅 基司	高橋 照雄	風間 正子	大野 祐司	八尋 伸二	阿蘇 佳一	諸星 光	和田 厚行	横山 むらさき	山下 博己	野田 毅	横溝 泰世	木村 眞澄	高橋 文雄	谷和 雄	加藤 剛	村上 茂	露木 順三	佐藤 文昭	吉村 慶一	古木 勝久		
第 1 号	平成 30 年度秦野市一般会計予算を定めることについて	※要旨は 4・5 ページに 詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○			
第 2 号	平成 30 年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 3 号	平成 30 年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 4 号	平成 30 年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 5 号	平成 30 年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 6 号	平成 30 年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 7 号	秦野市居宅介護支援事業の基本方針等に関する条例を制定することについて 要旨：指定居宅介護支援と基準該当居宅介護支援の事業の基本方針、事業者の指定要件などを定めるとともに、応益負担の観点から指定居宅介護支援事業者からの指定申請や指定の更新申請の事務について、本市が徴収する手数料とその額を定めるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 8 号	秦野市個人情報保護条例の一部を改正することについて 要旨：個人情報の定義を明確化し、特に配慮を要する個人情報として要配慮個人情報の取扱いを規定するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 9 号	秦野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて 要旨：国家公務員に準じて、職員の給料月額と勤勉手当の支給率を引き上げるとともに、配偶者に係る扶養手当の月額を引き下げ、子に係る扶養手当の月額を引き上げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 10 号	秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて 要旨：職員の勤勉手当の支給率の引き上げに準じて、市長、副市長、教育長の期末手当の支給率を引き上げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○			
第 11 号	秦野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正することについて 要旨：国家公務員に準じて、退職手当の基本額に係る調整率を引き下げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 12 号	秦野市手数料条例の一部を改正することについて 要旨：危険物施設の設置許可申請等に係る手数料の額を引き上げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 13 号	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例等の一部を改正することについて（要旨：1 ページに詳細を掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 14 号	秦野市立児童館条例の一部を改正することについて（要旨：3 ページに詳細を掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 15 号	秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについて 要旨：現行の処理体制に即した一般廃棄物の処理手数料とするもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 16 号	秦野市国民健康保険条例等の一部を改正することについて 要旨：被用者保険等保険者から選出する秦野市国民健康保険運営協議会の委員の定数を定めることなどの改正を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 17 号	秦野市介護保険条例の一部を改正することについて 要旨：65 歳以上の介護保険被保険者に係る保険料について、負担能力に応じた適切な賦課をするため、その所得などに応じた区分を 12 段階から 13 段階に改めたうえで、平成 30 年度から平成 32 年度までの保険料率を定めることなどの改正を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 18 号	秦野市介護保険に係る指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部を改正することについて 要旨：介護保険と障害福祉とのサービスを一体的に提供する共生型地域密着型通所介護の制度が創設されたことに伴い、その運営の基本方針を定めることなどの改正を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 19 号	秦野市指定介護予防支援等の事業に関する条例の一部を改正することについて 要旨：指定介護予防支援事業者が連携に努める相手方に指定特定相談支援事業者を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 20 号	秦野市地域高齢者支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正することについて 要旨：主任介護支援専門員の定義を改めるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 21 号	秦野市駅前広場管理条例の一部を改正することについて 要旨：鶴巻温泉駅南口周辺整備事業により工事完了する、鶴巻温泉駅南口広場を駅前広場として位置付けて管理するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 22 号	市道の廃止について	※要旨は 1 ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 23 号	市道の認定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 24 号	平成 29 年度秦野市一般会計補正予算（第 5 号）を定めることについて 要旨：職員給与費ほか 30 事業合わせて 6,098 万 8 千円追加し、継続費の変更、繰越明許費の設定、債務負担行為の追加、地方債の変更を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 25 号	平成 29 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）を定めることについて 要旨：施設維持管理費ほか 3 件に、5,780 万円の債務負担行為を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 26 号	平成 29 年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）を定めることについて 要旨：汚水管さよ管理費ほか 3 件に、2,628 万円の債務負担行為を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 27 号	平成 29 年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）を定めることについて 要旨：職員給与費ほか 3 事業合わせて 1 億 3,442 万 1 千円を追加するとともに債務負担行為を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 28 号	平成 29 年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）を定めることについて 要旨：給与改定や職員の人事異動などにより、職員給与費を 972 万円減額するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 29 号	平成 29 年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）を定めることについて 要旨：給与改定や職員の人事異動などにより、職員給与費を 263 万 5 千円減額し、一日人間ドック事業費に 82 万円を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 30 号	工事請負契約の締結について（秦野駅北口ペDESTリアンデッキの延伸および下りエスカレーターの新設） 要旨：平成 30 年 3 月 1 日に仮契約した秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事（下りエスカレーター新設工事（平成 28 年度継続費設定）について、請負契約を締結するもの。契約金額 1 億 4,310 万円		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 31 号	不動産の取得について（ポレスター秦野駅前（旧大秦ハイツ）における公共床の取得） 要旨：秦野駅北口前に建替え工事を施工中のポレスター秦野駅前（旧大秦ハイツ）に設置を予定している秦野駅前連絡所と認可保育所に必要な公共床 259.28 平方メートルを取得するもの。取得金額 1 億 5,019 万円		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 32 号	平成 29 年度秦野市一般会計補正予算（第 6 号）を定めることについて 要旨：中学校施設改修事業費に 1,500 万円追加し、繰越明許費の設定、地方債の変更を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 33 号	秦野市公平委員会の委員の選任について 要旨：奥村知弘委員の任期が平成 30 年 3 月 31 日に満了することに伴い、後任に大藁克巳氏を選任するもの		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 34 号	秦野市教育委員会の委員の選任について 要旨：望月國男委員の任期が平成 30 年 3 月 31 日に満了することに伴い、後任に牛田洋史氏を選任するもの		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第 35 号	秦野市介護保険に係る指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部を改正することについて 要旨：看護小規模多機能型居宅介護事業者の指定を受けることができる者に、病床を有する診療所を開設している者を追加するとともに、「訪問介護員等」の定義を改めるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
平 30 陳情 第 1 号	庁舎内における市職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情 願意：執務室内に許可なく立ち入り、政党機関紙の勧誘・配達・集金が行われないようにすることなど、3 項目		不採択	●	●	○	○	○	●	●	●		●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
平 30 陳情 第 2 号	家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情 願意：若い父親・母親の出産や育児などが、関係の希薄化した社会に置かれ、孤立してしまう状況が増えており、行政からの、より積極的な家庭教育への応援体制が必要な時であるため、家庭教育支援法の制定を求める意見書を、国に提出してほしい		審査 未了																										
議 提 議 案 第 1 号	秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて 要旨：市議会議員の期末手当の支給率を引き上げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
報 告 案 件 (6 件)	専決処分の報告について（市道の管理瑕疵）／専決処分の報告について（施設の管理瑕疵）／専決処分の報告について（秦野市市営住宅条例の一部改正）／専決処分の報告について（秦野市介護保険に係る指定地域密着型介護予防サービス事業に関する条例の一部改正）／専決処分の報告について（工事請負契約（秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事）の変更）／専決処分の報告について（工事請負契約（鶴巻温泉駅南口周辺県道立体横断施設整備工事）の変更）																												

や市や議で皆な青
個長一般今しよ季葉
別の示はは例ま節若
の質質は例まな葉
施問はははかなり
策した問ははか
につ行政に代予
いて方質算
て針問審

活
ま
し
た
。議
論
が
交
わ
さ
れ
ま
し
た
。6
月
7
日
か
ら
催
さ
れ
ま
す
。第
2
回
定
例
会
が
開
催
さ
れ
ま
す
。今
後
も
市
民
の
皆
さ
ま
り
に
親
し
み
や
す
く
、わ
か
り
や
す
い
議
会
だ
よ
り
を
目
指
し
ま
す
の
で
、お
気
づ
き
の
点
や
意
見
を
お
寄
せ
く
だ
さ
い。

編
集
後
記

表紙写真を募集します！
テーマ：秦野の風景、地域や学校の行事など
「はだの議会だより」J229号(平成30年8月中旬発行)の表紙写真を募集します。
応募媒体：①現像写真(2Lサイズ横長・カラープリント)
②電子データ(デジタルカメラは500万画素数以上のもので、JPEG形式)
※1回の応募点数は1人3点まで
応募資格：市内在住、在勤または在学の方
締め切り：平成30年7月25日(水)必着
応募方法：所定の申し込み用紙に記入し、持参、郵送、またはメール
○ 郵送先 〒257-8501 秦野市桜町一丁目3番2号 秦野市議会事務局あて
○ メール gikai@city.hadano.kanagawa.jp
※メールの場合、表題は「議会だより表紙写真応募」としてください。ファイルサイズを2MB以下にしてください。
※詳しくは、ホームページをご覧ください。
※詳しくは、ホームページをご覧ください。
※詳しくは、ホームページをご覧ください。

6 月定例会日程

6月 7日(木)	午 前 9 時	本会議 (開会・提案説明)
11日(月)	//	本会議 (議案審議)
13日(水)	午 前 9 時 30 分	総務常任委員会
14日(木)	午 前 9 時 30 分	予算決算常任委員会 (補正予算：総務分科会)
15日(金)	午 前 9 時 30 分	文教福祉常任委員会
18日(月)	午 前 9 時 30 分	予算決算常任委員会 (補正予算：文教福祉分科会)
19日(火)	午 前 9 時 30 分	環境都市常任委員会
20日(水)	午 前 9 時 30 分	予算決算常任委員会 (補正予算：環境都市分科会)
21日(木)	午 前 9 時 30 分	議会運営委員会 (審査事件がある場合に開催)
27日(水)	午 前 9 時 30 分	本会議 (一般質問)
	常 任 委 員 会 閉 会 後	本会議 (一般質問)
	本 会 議 閉 会 後	本会議 (一般質問)
	議 会 運 営 委 員 会 閉 会 後	本会議 (一般質問)
		予算決算常任委員会 (座長報告・委員会採決)
		本会議 (委員長報告・議案審議・閉会)
		議会運営委員会
		議会報編集委員会

※会議の日程・時刻は変更することがあります。
※6月定例会で審査する請願・陳情の提出期限は5月29日(火)午後5時までです。
※議案送付は、5月31日(木)の予定です。

◆次号の議会だより(8月中旬の日曜日発行予定)では、6月定例会の概要などをお知らせします。

審査未了 …委員会に付託された案件が、会期中に採決に至らず継続審査にもならないこと。